地域計画

策定年月日	令和 7 年 3 月 12 日
更新年月日	令和8年10 月14日 （第 2 回）
目標年度	令和 16 年度
市町村名 （市町村コード）	久慈市 （03-207）
地域名 （地域内農業集落名）	山根・大川目（滝、根井） 地区 深田、日当、小田瀬、横倉、木売内、橋場保礼羅、浅小沢、村井千足、細野、下戸鎖、馬越、上戸鎖、端神、根井、滝

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	59.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	59.5 ha
② 田の面積	3.8 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	55.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.89 ha
（参考）区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考） 区域内の農用地等面積に含まれる遊休農地 0.5ha（R5調査）	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

・農家の高齢化や担い手不足により、荒廃農地や不使用農地が増えている。
・イノシシ、シカ、クマ等の鳥獣被害が多く、営農の継続に影響を及ぼしている。
・水を引くのが困難な立地状況であるため、水田農業に適していない。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

転作田を活用した飼料作物生産により耕畜連携を図る。
広い土地を牧草地として有効活用した畜産や、大豆、雑穀等の生産振興に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地域の中心となる経営体の掘り起こしや受け入れを進め、農地の受け皿の体制づくりに努める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	18.0 %	将来の目標とする集積率	16.6 %

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

離農等に伴う受け手のいない農地については、地区内及び近隣地区の担い手と情報共有を行い、計画的農地利用を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組

・現状の農地の利用状況を維持するよう努める。
・担い手の発掘や地域外の担い手の受け入れ体制づくりに努めるほか、貸付希望農用地の集約・取りまとめをすすめる。
・担い手確保後は団地面積の拡大を図り、その際、農地利用最適化推進委員や農地コーディネーターと調整を行う。

（2）農地中間管理機構の活用方法

担い手の確保状況を鑑み、段階的に集約化する。その際、農地所有者の貸付意向時期に配慮する。

（3）基盤整備事業への取組

・農業の生産効率の向上や集積・集約化などを図るための基盤整備を推進する。

（4）多様な経営体の確保・育成の取組

・地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
・担い手が活用できる補助制度、融資制度、共済制度等による支援を行う。

（5）農業協同組合等の農業サービス事業体等への農作業委託の取組

・農作業受託を行う事業体の取組を支援するとともに、農業支援サービスの活用を推進する。
・サービス活用により農作業の効率化を図り、農業経営を維持できる体制の整備と遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④輸出	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☑	⑧農業用施設	☑	⑨その他	地域特産物	

【選択した上記の取組内容】

①野生鳥獣被害を軽減するため、補助事業等を積極的に活用するとともに、機器の適切な維持管理に努める。あわせて、効果的な追い払い方法等について情報収集に努める。
⑦地域内農家相互の連携を図る。
⑦、⑧補助事業等の活用により生産基盤を整備し、生産量の増加を図る。
⑨山根地区在来種大豆「山白玉」の生産拡大を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 16 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	[redacted]	園芸野菜、果樹	0.5 ha	ha	園芸野菜、果樹	0.5 ha	ha	YN1	
利用者		肉用牛、飼料作物	7.6 ha	ha	肉用牛、飼料作物	7.6 ha	ha	YN2	
利用者		肉用牛繁殖	ha	ha	肉用牛繁殖	ha	ha		
利用者		園芸野菜	0.05 ha	ha	園芸野菜	0.05 ha	ha	YN3	
利用者		園芸野菜	0.01 ha	ha	園芸野菜	0.01 ha	ha	YN4	
利用者		大豆、野菜	0.02 ha	ha	大豆、野菜	0.02 ha	ha	YN5	
利用者		野菜、しいたけ	0.3 ha	ha	野菜、しいたけ	0.3 ha	ha	YN6	
利用者		豆類、野菜	0.63 ha	ha	豆類、野菜	0.21 ha	ha	YN7	
利用者		園芸野菜	0.1 ha	ha	園芸野菜	0.05 ha	ha	YN8	
利用者		園芸野菜	0.49 ha	ha	園芸野菜	0.1 ha	ha	YN9	
利用者		肉用牛、飼料作物他	1.05 ha	ha	肉用牛、飼料作物他	1.05 ha	ha	YN10	
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		10.75 ha	0 ha		9.89 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5　農業支援サービス事業体一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目
1	JA久慈営農経済センター	育苗	水稲、園芸野菜
2	㈱小倉防災設計コンサル	農薬散布	水稲

6　目標地図（別添のとおり）

（留意事項）
　農業を担う者の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、公表する場合やその他施策のために利用する場合等は、本人の同意を得る等個人情報の取扱いに留意してください。
　必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。